

平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社モブキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3664 URL <https://mobcast.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪 考樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐武 利治 (TEL) 03-5414-6830
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	5,435	134.3	△311	—	△378	—	△497	—
29年12月期第3四半期	2,319	△1.3	△967	—	△980	—	△959	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 △495百万円(—%) 29年12月期第3四半期 △963百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	△28.64	—
29年12月期第3四半期	△59.59	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	5,203	1,214	23.1
29年12月期	3,050	1,640	53.3

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 1,205百万円 29年12月期 1,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の中で主たる子会社が属する業界は、事業環境の変化が激しく、かつ、新規タイトルについての不確実性が高いことから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努めるものの、連結業績予想については開示しない方針です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期3Q	17,422,708株	29年12月期	17,318,008株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	ー株	29年12月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期3Q	17,368,645株	29年12月期3Q	16,097,825株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は、平成30年2月27日に株式会社トムスを新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社ソーシャルキャピタル総合研究所 (現 ソーシャルキャピタル株式会社) は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnetで同日開示しております。また、当社は、平成30年11月8日 (木) に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当平成30年第3四半期連結累計期間において当社は、平成30年4月1日を効力発生日として純粋持株会社体制へと移行し、併せて株式会社モブキャストから株式会社モブキャストホールディングスへ商号変更しました。また、持株会社体制への移行にあたり、旧モブキャストの主力事業であったゲーム事業については、新たに設立した株式会社モブキャストゲームスへ移管し、4月より本格的に営業を開始しております。さらに、平成30年2月に取得した株式会社トムス（以下、「トムス」といいます）については、これまで当社が築いてきたトムスブランドを活かし海外及びネット販売等の販路の強化、商品アイテムの増加等の施策を行っており、順調に進んでおります。なお、トムスにつきましては、当第2四半期連結累計期間から連結対象とし、新たな報告セグメント「モータースポーツ事業」として記載しております。また、本年3月に取得した株式会社ソーシャルキャピタル総合研究所（現 ソーシャルキャピタル株式会社）につきましては、株式取得後の新たな経営体制への移行がほぼ完了し将来の事業計画をもとに当社グループに対する重要性が増すと考えられることから、当第3四半期連結累計期間より連結対象としておりますが、セグメントはその他セグメントに含めております。

モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業については、前連結会計年度に引き続き、国内外の有力デベロッパーとの共同開発プロジェクトの推進とそれに伴う新規タイトルの共同開発、自社開発タイトルの開発及び運営強化に取り組みました。

海外パートナーとの共同開発プロジェクトの推進につきましては、かねてより進めていた中国Capstone社との2作目のサッカーゲームタイトル「モバサカULTIMATE FOOTBALL CLUB」の日本配信を本年8月29日に、中国においては中国大手パブリッシャーであるテンセント社のプラットフォームでの配信を同9月12日に開始しました。また、韓国ネブチェーン社との共同開発タイトル「ナナカゲ〜七つの王国と月影の傭兵団〜」の開発、さらには「劇的采配！プロ野球リバーサル」の国内配信向け開発、「幽☆遊☆白書」の国内版並びに中韓及び東南アジア版それぞれの開発を進めております。

また、既存タイトルの運営強化につきましては、平成30年2月に配信を開始した「キングダム乱-天下統一への道-」において、大人数プレイ（同盟討伐戦（仮））の搭載に向けて準備を進め、また、「モバサカCHAMPIONS MANAGER」につきましても新イベントの追加等ゲームの活性化に努めております。

これらの取組みにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,365,509千円となりました。一方で、広告宣伝費388,455千円の投下及び売上増加に伴うロイヤリティの増加等により、営業損失は174,910千円となりました。

モータースポーツ事業

モータースポーツ事業につきましては、年間スポンサー契約獲得による広告売上の増加とレース参戦による自動車用品関連に係る最新技術の維持ため、国内の主要な自動車レースに参戦しており、今年度のSuper GTでは好調な成績を維持しております。また、自動車レースでの上位入賞がもたらすトムスのプレゼンス維持向上により、トムスブランドの自動車パーツの品質をアピールし自動車用品の売上増加を目指すとともに、海外販売及びネット販売等による販路拡大と商品アイテムの増加等の売上増加施策を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、自動車用品販売の季節変動により、売上高は1,053,003千円、営業利益は119,489千円となりました。

※純粋持株会社体制移行前である平成30年第1四半期連結会計期間の旧株式会社モブキャスト（現 株式会社モブキャストホールディングス）の売上、利益につきましては、当該期間における旧モブキャストの主力事業がモバイルゲーム事業であることから、モバイルゲーム事業セグメントに含めております。

以上の結果により、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同四半期より134.3%増の5,435,786千円、営業損失は311,674千円（前年同四半期は営業損失967,475千円）となりました。

さらに、営業外収益として経費見直しのための保険解約による「保険解約返戻金」2,277千円、「受取賃貸料」1,554千円等、営業外費用としてトムスの借入金のリファイナンスに伴う「シンジケートローン手数料」32,540千円等を計上したことにより、経常損失は378,394千円（前年同四半期は経常損失980,279千円）、税金等調整前四半期純損失は373,020千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失958,304千円）、四半期純損失は495,723千円（前年同四半期は四半期純損失960,096千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は497,537千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純

損失は959,301千円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,153,182千円増加し、5,203,605千円となりました。主な内訳は株式会社トムス取得等に起因して「受取手形及び売掛金」が579,514千円、「建物及び構築物」が268,196千円、「土地」が511,000千円、「のれん」が165,886千円、「商品及び製品」が152,637千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より2,579,985千円増加し、3,989,544千円となりました。主な内訳は株式会社トムス取得等に起因して「支払手形及び買掛金」が206,493千円、「長期借入金(1年内返済予定を含む)」が1,450,677千円、「未払金」が634,264千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より426,803千円減少し、1,214,061千円となりました。主な内訳は「資本金」が33,184千円、「資本剰余金」が37,973千円増加し、「利益剰余金」が491,265千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する説明

当社グループはこれまで培ってきた「モバイルインターネット領域におけるサービス開発および運営ノウハウの提供、ブランド資源の価値最大化のプロデュース及び経営支援を行うことで、グローバルでの事業成長を実現し、日本のエンターテインメント業界を革新させ、さらなる発展に貢献する事を重要な戦略と位置付けています。

当社グループの主力事業であるゲーム事業につきましては、グローバルアライアンス戦略に基づく国内外の共同開発パートナーとの新作タイトルの開発推進と運営強化、及び自社開発タイトルの開発及び運営強化に取り組んでまいります。国内外の共同開発パートナーとの新作タイトルの開発推進につきましては、これまで構築してきた国内外のネットワークを基盤として、パートナー企業との国内有力IPを用いた新規タイトルの開発及び配信を進めており、「劇的采配！プロ野球リバーサル」、「ナナカゲ〜七つの王国と月影の傭兵団〜」、及び「幽☆遊☆白書」の平成31年の配信に向け準備等を行っております。また、自社開発タイトルの「Project LIP」につきましても平成31年の配信開始に向け開発を進めております。

本年2月に取得した株式会社トムスにつきましては、国内レースでの勝利実績と当社グループが持つITテクノロジーやマーケティングノウハウを活用し、同社のブランド価値を最大化し自動車用品事業のグローバルでの事業拡大を目指します。

以上を踏まえた当期の売上高及び利益予想に関しましては、当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる子会社が属する業界は、事業環境の変化が激しく、かつ、新規タイトルについての不確実性が高いことから適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努めるものの、業績予想については開示しない方針です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社トムスの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社ソーシャルキャピタル総合研究所(現 ソーシャルキャピタル株式会社)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実であり、連結貸借対照表の総資産額等が増加するものと認識しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,606	909,939
受取手形及び売掛金	806,789	1,386,303
商品及び製品	—	152,637
仕掛品	—	62,188
原材料及び貯蔵品	—	90,845
その他	254,355	477,156
貸倒引当金	△83	△1,894
流動資産合計	2,224,668	3,077,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,505	547,894
減価償却累計額	△22,884	△266,076
建物及び構築物(純額)	13,621	281,818
車両運搬具	—	394,886
減価償却累計額	—	△334,581
車両運搬具(純額)	—	60,304
工具、器具及び備品	80,405	359,976
減価償却累計額	△61,398	△317,626
工具、器具及び備品(純額)	19,006	42,350
土地	—	511,000
建設仮勘定	—	2,395
その他	—	210,687
減価償却累計額	—	△152,865
その他(純額)	—	57,821
有形固定資産合計	32,628	955,690
無形固定資産		
ソフトウェア	217,430	177,275
ソフトウェア仮勘定	288,947	268,872
のれん	—	165,886
その他	5,167	13,846
無形固定資産合計	511,545	625,881
投資その他の資産		
投資有価証券	175,807	157,388
その他	112,073	393,769
貸倒引当金	△6,300	△6,300
投資その他の資産合計	281,580	544,858
固定資産合計	825,755	2,126,429
資産合計	3,050,423	5,203,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	—	206,493
短期借入金	333,334	210,841
1年内返済予定の長期借入金	244,758	257,744
未払金	673,288	1,307,552
未払法人税等	8,119	29,494
賞与引当金	—	8,436
その他	96,587	380,622
流動負債合計	1,356,087	2,401,185
固定負債		
長期借入金	53,380	1,491,071
退職給付に係る負債	—	54,270
その他	90	43,016
固定負債合計	53,470	1,588,358
負債合計	1,409,558	3,989,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,171,757	2,204,942
資本剰余金	790,303	828,277
利益剰余金	△1,348,425	△1,839,690
株主資本合計	1,613,635	1,193,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	220
為替換算調整勘定	11,452	11,650
その他の包括利益累計額合計	11,657	11,871
新株予約権	4,332	3,996
非支配株主持分	11,239	4,665
純資産合計	1,640,865	1,214,061
負債純資産合計	3,050,423	5,203,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,319,934	5,435,786
売上原価	2,003,743	3,454,508
売上総利益	316,191	1,981,277
販売費及び一般管理費	1,283,666	2,292,952
営業損失(△)	△967,475	△311,674
営業外収益		
受取利息	148	450
還付加算金	—	981
受取賃貸料	—	1,554
保険解約返戻金	—	2,277
消費税差額	1,557	—
撤退事業関連収益	1,095	—
為替差益	1,215	—
その他	53	5,056
営業外収益合計	4,069	10,319
営業外費用		
支払利息	6,334	14,849
シンジケートローン手数料	—	32,540
為替差損	—	3,023
株式交付費	143	273
持分法による投資損失	6,935	19,949
その他	3,458	6,402
営業外費用合計	16,873	77,039
経常損失(△)	△980,279	△378,394
特別利益		
固定資産売却益	—	9,799
新株予約権戻入益	24,975	—
特別利益合計	24,975	9,799
特別損失		
固定資産除却損	—	4,425
役員退職慰労金	3,000	—
特別損失合計	3,000	4,425
税金等調整前四半期純損失(△)	△958,304	△373,020
法人税、住民税及び事業税	1,792	84,981
法人税等調整額	—	37,721
法人税等合計	1,792	122,702
四半期純損失(△)	△960,096	△495,723
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△795	1,814
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△959,301	△497,537

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△960,096	△495,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,352	198
その他の包括利益合計	△3,746	213
四半期包括利益	△963,843	△495,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△963,048	△497,324
非支配株主に係る四半期包括利益	△795	1,814

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

当社グループの事業は、モバイルゲーム事業の他に、ソーシャルマーケティング事業、コンテンツ等の取得及び再生事業がありますが、モバイルゲーム事業以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書上計上額(注) 3
	モバイルゲーム事業	モータースポーツ事業				
セグメント売上高	4,365,509	1,053,003	17,272	5,435,786	—	5,435,786
セグメント利益又は損失(△)	△174,910	119,489	△23,912	△79,334	△232,339	△311,674

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ等の取得及び再生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△232,339千円には、のれん償却額△9,660千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△222,679千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間において、主にモータースポーツ事業を営む株式会社トムスを取得し、連結子会社となったことに伴い、報告セグメントとして「モータースポーツ事業」を新たに追加しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株予約権の発行)

1. 募集の概要

当社は、平成30年10月3日付の取締役会において、第三者割当てによる第29回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行を決議し、平成30年10月19日付で払込みが完了いたしました。なお、本新株予約権については、その一部につき権利行使がなされ、新株式の発行が行われております。なお、募集の概要は以下のとおりであります。

(1) 割当日	平成30年10月19日
(2) 発行新株予約権数	18,000個
(3) 発行価額	総額4,050,000円
(4) 当該発行による潜在株式数	1,800,000株（本新株予約権1個につき100株） 本新株予約権については、下記「(6)行使価額及び行使価額の修正条件」に記載のとおり行使価額が修正される場合がありますが、上限行使価額はありません。 本新株予約権に係る下限行使価額は293円ですが、下限行使価額においても、本新株予約権に係る潜在株式数は1,800,000株です。
(5) 調達資金の額	1,045,550,000円（注）
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 585円 本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の91%に相当する金額に修正されます。但し、修正後の金額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法（割当先）	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社（以下「割当先」といいます。）に対する第三者割当方式
(8) 本新株予約権の行使期間	平成30年10月22日から平成32年10月21日まで
(9) その他	当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件として、本新株予約権に関する第三者割当て契約（以下「本第三者割当て契約」といいます。）を締結いたしました。本第三者割当て契約において、割当先は、当社が本新株予約権の行使を許可した場合に限り、当該行使許可に示された60取引日を超えない特定の期間において、当該行使許可に示された数量の範囲内でのみ本新株予約権を行使できる旨定められます。割当先は、本第三者割当て契約の規定により、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要します。

（注）調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

2. 資金の使途

具体的な使途	金額（千円）	支出予定時期
① M&A、事業又はIP等の取得、出資費用 （当社より支出）	400,000	平成30年10月～ 平成32年12月
② 新規ゲームタイトル開発のためのIP及びライセンス取得費 （子会社である株式会社モブキャストゲームスより支出）	400,000	平成30年10月～ 平成32年12月
③ 新規ゲームタイトル配信に伴う広告宣伝費 （子会社である株式会社モブキャストゲームスより支出）	245,550	平成30年10月～ 平成32年12月
合計	1,045,550	—